

令和 8 年度

当 初 予 算 の 概 要

(抜粋)

知立市

《予算の規模》

総額	471億1,740万円	(前年度比 23億7,940万円 5.3%増)
▶ 一般会計	296億4,300万円	(前年度比 23億500万円 8.4%増)
▶ 特別会計	112億530万円	(前年度比 3億2,660万円 3.0%増)
▶ 企業会計	62億6,910万円	(前年度比 △2億5,220万円 3.9%減)

☆一般会計

《歳入の概要》

● 市 税	135億2,935万円	(前年度比 4億4,536万3千円 3.4%増)
・ 個人市民税	58億2,354万1千円	(前年度比 3億5,784万1千円 6.5%増)
・ 法人市民税	6億8,590万2千円	(前年度比 6,950万円2千円 11.3%増)
・ 固定資産税	52億7,163万3千円	(前年度比 2,463万6千円 0.5%増)

● ふるさと応援寄附金	1億5,000万円	(前年度比 0万円 増減なし)
-------------	-----------	-----------------

● 財政調整基金繰入金	16億9,391万3千円	(前年度比 2億8,054万7千円 19.8%増)
	(令和7年度末残高見込)	22億1,948万円)

● 市 債	14億940万円	(前年度比 5,330万円 3.9%増)
	(令和7年度末残高見込)	154億6,141万3千円)

主な市債

知立連続立体交差事業	8億3,160万円	西新地地区市街地再開発事業	1億1,160万円
総合福祉センター内装等改修事業	1億600万円	幹線市道路面緊急対策事業	4,860万円
書かない窓口システム構築事業	3,990万円	文化会館設備改修事業	3,470万円
八橋地区上水道負担金交付事業	3,410万円	小学校大型モニター等更新事業	3,200万円
蒸気ボイラー更新事業	3,160万円	知立駅周辺土地区画整理事業	2,700万円

《歳出の概要》

() 内は機構改革により(新課名(旧課名))で表記しています。

➡ 結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる

1 放課後児童クラブ運営事業(夏季休業時集合保育)

【新規】6,074 千円(こども家庭課(子ども課))

南小学校放課後子ども教室等を放課後児童クラブ室として事業運営することで、夏休み期間における児童の居場所を提供します。

2 小規模保育事業支援事業

【拡充】649,387 千円(保育支援課(子ども課))

年度途中の待機児童解消を図るため、令和8年度中に開所する小規模保育事業に対し、国、県の交付金等を活用した運営支援を行います。

3 不妊治療費助成事業 【拡充】17,260 千円(健康増進課)

既存事業の一般不妊治療費補助事業に加え、費用負担の大きい生殖補助医療費補助事業、先進医療費補助事業を開始することで、治療を行う夫婦への経済的負担の軽減及び少子化対策を図ります。

4 不登校対応オンライン学習支援実施事業

【継続】2,578 千円(学校教育課)

家からなかなか出られないひきこもりがちな児童生徒の学びの場、社会性を育む場としてメタバース(仮想空間)上で学習したり他者と交流したりする機会を設けることで、子どもたちの社会的自立につなげます。

5 子どもサポート教員配置事業

【拡充】68,772 千円(学校教育課)

特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援を行うため、各小中学校に「子どもサポート教員」を配置することで、一人一人の教育的ニーズに応じた個性の伸長をめざし、きめ細かな対応を図ります。

6 コミュニティ・スクール推進事業

【拡充】3,000 千円(学校教育課)

小中学校にコミュニティ・スクールを開設することで、学校と地域住民の連携を進め、地域全体で子どもの成長を図ります。

➡ 居住地として選択される新たな流れをつくる

1 知立駅周辺エリアプラットフォーム事業

【継続】9,046 千円(まちづくり政策課(経済課))

知立駅周辺の将来像を明確化した未来ビジョンの実現のため、官民連携の組織として、知立駅周辺エリアプラットフォームを運営することで、公共空間の利活用や居心地が良く歩きたくなる空間の整備など知立駅周辺エリアの魅力向上につなげます。

2 知立駅前広場管理運営事業（知立駅周辺賑わいづくり事業）

【継続】3,025 千円（まちづくり政策課（経済課））

知立駅周辺土地地区画整理事業地内の公共空間を利用してイベントを実施することで、知立市や知立駅周辺の魅力の向上や新たな来訪者を増やします。

3 鳥居地区土地地区画整理事業

【臨時】3,300 千円（都市整備課（まちづくり課））

4 知立蔵福寺土地地区画整理事業

【臨時】7,498 千円（都市整備課（まちづくり課））

区画整理を行うことで、良質な住宅地供給や街並み、子育て世帯のニーズに合致した適正な規模の住宅の供給、新たなコミュニティ形成を図ります。

➡ 知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる

1 公共施設のあり方検討事業（公共施設等総合管理計画・公共施設保全計画策定事業）【臨時】8,030 千円（財務課）

老朽化している公共施設のあり方について、本市の将来を見据え、経営的視点から市有財産を有効に活用するための基本方針を策定、またその方針等に従い、主要施設の長寿命化等を目的とした個別施設計画を策定することで、市有財産の適正管理を図ります。

2 地域公共交通事業

【継続】138,369 千円（都市整備課（まちづくり課））

ミニバスについて、交通会議が実施する交通計画策定に係る地域懇談会の開催等を支援するとともに、引き続き市民の足を確保し、持続可能な公共交通を目指します。

3 知立環状線整備事業 8,629 千円（都市計画課）

4 知立南北線整備事業 25,662 千円（都市計画課）

5 知立駅周辺土地地区画整理事業 298,246 千円（都市開発課）

6 知立連続立体交差事業 924,000 千円（都市開発課）

7 知立連続立体交差関連事業 100,532 千円（都市開発課）

8 西新地地区市街地再開発事業

527,613 千円（都市整備課（まちづくり課））

9 知立駅南土地地区画整理事業

28,209 千円（都市整備課（都市開発課））

※知立駅周辺整備事業（3番から9番まで）の事業費

令和8年度 1,912,891 千円（前年度比 232,978 千円増）

➡ 市内に新たな雇用をつくる

1 日本語教室等開催事業

【継続】5,700 千円（地域活動推進課（企画政策課））

外国人市民を対象とした日本語教室及びキャリア教育の講座を開催することで、外国人市民の就業等を促進し、持続可能な多文化共生のSDGs未来都市の担い手創出を図ります。

2 企業立地推進事業（八橋地区上水道負担金）

【臨時】45,554 千円（産業振興課（企業立地推進課））

産業促進拠点八橋地区における計画的な管網整備を行うことで、地域に安定した水の供給と速やかな企業進出を後押しします。

3 企業立地推進補助金交付事業

【臨時】136,182 千円（産業振興課（企業立地推進課））

市内企業の再投資や市外企業の新規立地を促進することで、取引額増加による地域経済の活性化、市民雇用の維持・拡大を図ります。

4 産業振興基金積立事業

【臨時】110,741 千円（産業振興課（企業立地推進課、経済課））

新設した産業振興基金を活用して、企業立地推進、商工振興、農業振興を図ります。
産業振興基金に110,741千円積立し、基金の一部（対象事業153,012千円に53,480千円を充当）を活用

※新規事業・・・中小企業人材確保支援補助金、六次産業化推進事業補助金

➡ 多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる

1 自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業

【継続】1,000 千円（安心安全課）

自転車乗車用ヘルメットの購入に要する費用の一部を補助することで、万が一の事故の際の被害を大幅に軽減するとともに、地域全体の自転車安全運転に対する意識を高めます。

2 子ども・若者総合相談センター運営事業

【新規】24,278 千円（福祉課）

子ども・若者総合相談センターを設置することで、学校卒業後、社会とのつながりがなくなるおそれのある子ども・若者に対して、切れ目のない支援を行い、社会とのつながりを図ります。

3 幹線市道路面緊急補修事業【臨時】85,000 千円（土木課）

1・2級幹線市道の路面改良等を実施することで、幹線市道の舗装を保全し、自動車の安全で快適な走行を確保し、安心安全な道路の維持を図ります。

4 山屋敷川修繕事業

【臨時】20,000 千円（土木課）

老朽化した護岸、河床を修繕することで、河川の安定化を図ります。

- 5 丸山排水路改修事業 【臨時】 32,800 千円（土木課）
排水断面を拡げ排水能力を向上させることで、排水路の越水を未然に防ぎ、家屋等の浸水被害を防止します。
- 6 耐震改修促進事業 【継続】 12,400 千円（建築課）
耐震化の啓発を行うことで、市民の防災に対する意識向上及び市内の既存建築物の耐震化促進を図ります。
- 7 耐震改修事業 【継続】 40,300 千円（建築課）
住宅の耐震性確保を経済的に支援することで、市内の既存建築物の耐震化を図ります。

➡ その他

- 1 議場システム・音響設備等更新事業
【臨時】 8,085 千円（議事課）
議場システム及び音響設備等の更新することで、効率的かつ視覚的に分かりやすい議会運営を図ります。
- 2 地方公共団体情報システムの標準化対応事業
【臨時】 379,279 千円（企画情報課(企画政策課)）
市の基幹業務システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行することで、システムを自ら「所有」する形態から共通基盤を「使用」する形態へ転換するとともに、特定の個別仕様に依存しない運用体制を構築する。
- 3 高齢者補聴器購入助成事業【新規】 975 千円（長寿介護課）
医師の診断により補聴器が必要であると認められた高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成することで、コミュニケーションの円滑化、認知症や要介護状態の予防、社会参加の促進及び自立した生活の維持を図ります。
- 4 福祉医療費の全国現物給付化事業
【新規】 11,961 千円（国保医療課）
県内全市町村の福祉医療受給者に係る全国健康保険協会の審査支払機関を現状の国民健康保険団体連合会より社会保険診療報酬支払基金に変更するため、福祉医療システム改修を実施することで、受給者が一時的な窓口負担なく円滑な受診を図ります。
- 5 施設改修事業（総合福祉センター）
【臨時】 106,044 千円（長寿介護課）
総合福祉センターで実施する事業に合わせたレイアウト変更を行うとともに、トイレの洋式化を行うことで、施設利用者の利便性の向上を図ります。
- 6 小児におけるRS感染症予防事業（定期予防接種）
【新規】 21,078 千円（健康増進課）
妊婦へのワクチン接種を行うことで、能動免疫により新生児及び乳児におけるRSウ

イルスを原因とする下気道疾患を予防します。

7 対策型胃内視鏡（胃カメラ）検診事業

【新規】2,519 千円（健康増進課）

50歳以上の市民に対し、胃内視鏡検査を実施することで、がんの早期発見・治療につながります。

8 火葬場整備基本計画策定等事業

【臨時】10,985 千円（市民課）

逢妻浄苑の老朽化及び今後の火葬需要への対策として、火葬場の再整備を進めます。

9 ごみ分別アプリ導入事業 【新規】227 千円（環境課）

ごみ分別アプリを導入することで、市民の利便性の向上に繋げるとともに、ごみ分別の徹底及びごみ減量を推進します。

10 上重原町66号線道路改良事業

【臨時】8,000 千円（土木課）

道路脇の蓋がかかっている用水路を蓋が設置できる構造へと改良することで、転落の危険性を解消し、交通の安全性を確保します。

11 空家対策事業 【臨時】12,993 千円（建築課）

適正に管理されていない空家等を早期把握することで、所有者等への適切な助言・指導をし、衛生面、防犯面などの地域住民の生活環境を保護します。

12 愛知県・知立市総合防災訓練事業

【臨時】5,154 千円（安心安全課）

県との合同訓練の機会を通じ、県、関係機関はもとより、多くの市内住民を巻き込み、多様な訓練を実施することで、住民の防災意識向上、自主防災組織等の体制強化、組織力の一層の向上を図ります。

13 リアルウォーク事業

【新規】132 千円（生涯学習スポーツ課）

市民がスマートフォンアプリ「あいち健康プラス」のリアルウォーク機能を活用し、市内指定コースを回るウォーキングイベントを行うことで、市民の体力向上や健康増進等を図ります。

14 学校給食運営事業【拡充・臨時】

394,952 千円（市負担分 52,939 千円）（教育庶務課）

国の小学校段階の学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）では賄材料費を全額補填できないことから、不足分について市が負担することで保護者の負担はゼロとします。中学校の賄材料費については、保護者負担を現行どおりとし、引き続き物価高騰分を市が負担します。

15 市庁舎等窓口業務見直し事業（開庁時間の見直し）

【臨時】2,569 千円（総務課等）

コンビニ証明書交付が増えており、中央公民館に証明書発行機能付きマルチコピー機を導入することで、市民サービスを低下させることなく、働きやすい職場環境を実現するとともに円滑な窓口業務を行います。開庁時間見直しの周知及び利用促進のため令和8年6月から令和9年3月までに限りコンビニ及びマルチコピー機による証明書発行手数料（住民票の写し、印鑑登録証明書）を引き下げします（変更前200円⇒変更後10円）

☆特別会計・企業会計の主要事業

1 国民健康保険特別会計

被保険者の拠出（税）を主な財源として必要な給付を行うことで、相互扶助により生活の安定の確保を図ります。また、特定健康診査等各種保健事業により、被保険者の健康増進とともに医療費の適正化を図ります。

2 介護保険特別会計

介護を社会全体で支え合うことで、介護が必要な人に、本人やその家族の意向に沿った介護サービスが充分受けられる供給体制を推進します。

3 水道事業会計

水道料金の料金改定による値上げを予定していますが、物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用して水道料金の基本料金6か月間（令和8年7月から令和8年12月まで）免除を行います。

・他事業関連布設替事業 626,334 千円

他事業の施行（公共下水道事業、土地区画整理事業、道路事業等）に伴い水道管路の支障移転や新たな水道管路の布設事業を行います。

・西町配水場2期拡張事業 202,818 千円

知立浄水場の貯留量を確保する第2配水池を建設することで、知立浄水場の運用停止後においても、水道水を安定供給できる貯留能力を引き続き整えます。

4 下水道事業会計

・ストックマネジメント事業 465,900 千円

下水道施設に一般的に求められる維持管理、地震対策、長寿命化を平準的に実施します。

・下水道建設事業（普及促進） 1,215,900 千円

普及促進・浸水対策としての公共下水道整備を行います。